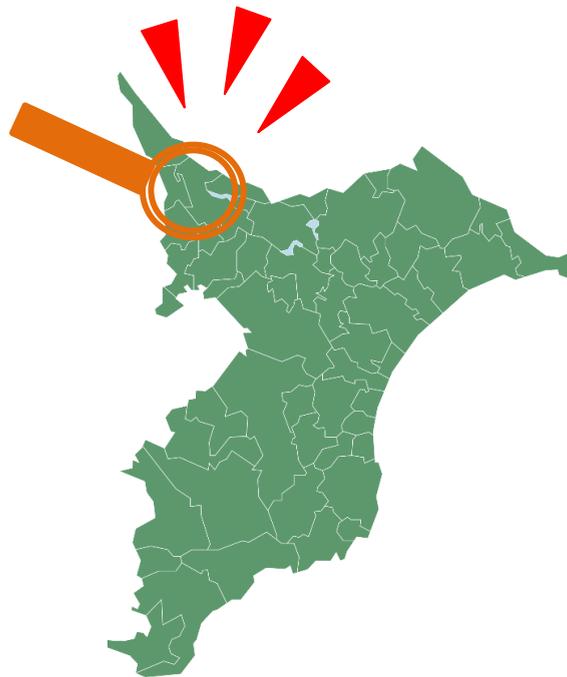


2022・10

柏の景気情報

令和4（2022）年10月の調査結果



柏商工会議所

The kashiwa Chamber Of Commerce and Industry

（本件担当） 柏商工会議所 中小企業相談所 振興課

〒277-0011 千葉県柏市東上町7-18

TEL : 04-7162-3305

FAX : 04-7162-3323

URL : <http://www.kashiwa-cci.or.jp>

E-mail : info@kashiwa-cci.or.jp

柏の景気情報 (令和4年10月の調査結果のポイント)

★調査結果のまとめ

調査期間: 令和4年10月25日～11月2日 調査対象: 柏市内148事業所及び組合にヒアリング、回答数98

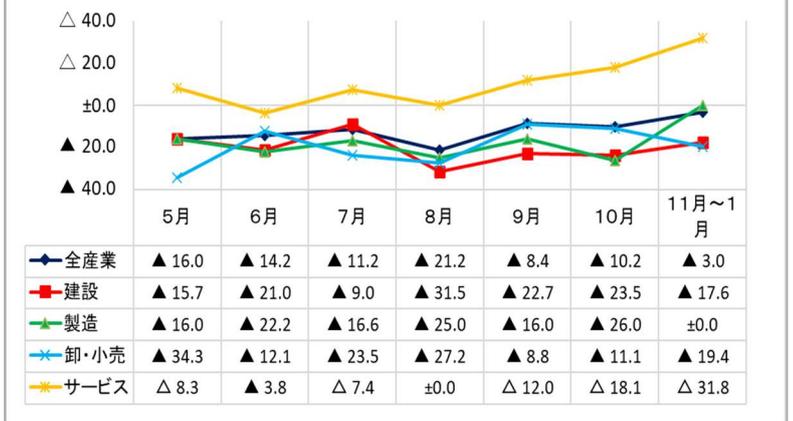
人流は増加するも、相次ぐ原材料高騰、価格転嫁するも追いつかず全産業DIは悪化。先行きは改善の見通しもコスト増の警戒感は強い

10月の全産業合計のDI値（前年同月比ベース、以下同じ）は、▲10.2（前月水準▲8.4）となり、マイナス幅が1.8ポイント拡大した。

10月は過ごしやすい天候、全国旅行支援の実施等、経済状況の正常化への動きから、人流の増加についてコメントが寄せられた。しかし、10月から多くの品目が値上げした影響は大きく、サービス業を除いた業種でDI値が悪化した。建設業からは、値上げ前の単価で計画された公共工事の影響、塾からは電気代、人件費増による月謝の見直しに関してコメントが寄せられた。

先行きDI値は▲3.0（今月比+7.2）で改善の見通しであるが、コスト増の警戒感は強い。

柏の景気情報・産業別業況DI



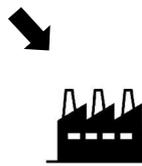
★業種別の動向

前月と比べたDI値の動き 改善 横ばい 悪化



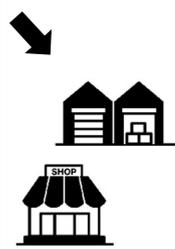
建設業

「公共工事が材料費の値上げ前の単価で影響が出ている。10月からほぼ全ての材料が再値上げ。これ以上は民間工事の施主負担が大きすぎる」（塗装工事）、「例年ほど畳工事の注文がない。年末に向け売上が戻るか微妙」（畳）、「外国人労働者に大きく興味があるが、雇用までに大きなハードルがあり難しい。もう少し簡素化できないか!」（とび）、「材料、製品等が値上がり。顧客の工事のきっかけを重要視する必要がある」（一般土木建築工事）



製造業

「原材料、電力高騰、中国・ベトナムのロックダウン、米中、ロシア・ウクライナ、中国・台湾等のリスクにより、受注・売上減と利益圧縮のダブルパンチの状況が続いている。影響は長引きそうで、短・中長期の見直し中」（金属素材製品）、「主力製品の売上は好調でも、コロナ前の売上になるにはまだ時間がかかる。光熱費等の高騰により原価に食われ、若干の増益。設備投資は、高騰前に実施していたので助かった」（鉄鋼業）、「自社の経営戦略に合った人材育成が課題であり、苦慮している」（印刷業）、「世界情勢と材料費等の値上がりが懸念。社内の5S活動を進め、より生産性向上を目指す」（金属製品）、「上半期はコロナ禍や半導体市場の冷え込み等で、深刻な業績悪化が継続」（電子応用装置）、「オイル等ケミカル類が今年度3回目の値上げ。中国製の半導体関連の部品がようやく入ってくるようになった」（自動車付属品）



卸・小売業

「売上は堅調に推移しているが、包装資材等の原料価格上昇が今後も見込まれ、販売価格を上げるか検討中。新たに柱となる事業を立てる必要がある」（食料卸売）、「10月からの原材料再値上げが痛い。販売価格に転嫁せざるを得ない」（洋菓子店）、「人流増加傾向は継続し、被服・雑貨等は好調に推移。一方、生活防衛意識の高まりからか食関連は鈍化」（百貨店）、「値上げを行い、客足も戻りつつあるので売上上昇するも、仕入値や光熱費高騰で利益に追い付かない。年末に向けまた感染者数が増えるか心配」（各種商品小売）、「仕入価格の高止まり、納期遅延、輸送コストの上昇が漸続的に続き、コストプッシュインフレが止まらない」（自動車卸売）、「商品の値上げが光熱費・ガソリン等の値上げに追いつかない」（卸売）、「外出しやすい陽気となったこともあり客数、客単価ともに上昇。柏駅前の人出もかなり増えてきた。グッズの仕入価格上昇、円安の影響による欧州からの輸入価格上昇により、小売価格に転嫁せざるを得ない状況が続いている」（ペット用品小売）



サービス業

「慢性的な人手不足とトラックドライバーの高齢化により、将来的に物流が機能不全に陥る可能性がある。標準的な運賃の収受による収益改善で人手不足を解消、インフラ維持が今後の課題」（一般貨物自動車運送）、「人件費高騰で外注費増」（ソフトウェア）、「電気代、人件費が上昇し、来年度は月謝の見直し等で調整せざるを得ない。学習塾は年度途中で月謝を変更することが難しく、厳しい年越しになりそう」（学習塾）、「平日夜の客数を戻すようなG o t o E a t等の施策に期待」（日本料理）、「売却物件依頼が増加。購入の間合せは若干減。コロナやウクライナ戦争等、マイナス情報の連日報道が悪影響だと思う」（不動産管理）、「デジタル化の対応が課題」（土木建築サービス）

★全国の商工会議所早期景気観測調査（CCI-LOBO）との比較

全産業合計では、「柏の景気」が▲10.2に対し、「CCI-LOBO」が▲20.7で、柏の方がマイナス幅が10.5ポイント小さい。業種別では、「柏の景気」の方が良い業種は、建設業、卸小売業、サービス業であり、卸小売業、サービス業は10ポイント以上良い。「柏の景気」の方が悪い業種は、製造業である。

今月の柏の景気天気図

柏の景気情報と全国CCI - LOBOとの比較

景気天気図					
	特に好調 DI ≥ 50	好調 50 > DI ≥ 25	まあまあ 25 > DI ≥ 0	不振 0 > DI ≥ ▲25	極めて不振 ▲25 > DI
業況DI	全産業	建設	製造	卸小売	サービス
柏の景気	 ▲ 10.2	 ▲ 23.5	 ▲ 26.0	 ▲ 11.1	 18.1
CCI-LOBO	 ▲ 20.7	 ▲ 29.9	 ▲ 20.1	 ▲ 29.4	 ▲ 8.1
売上DI	全産業	建設	製造	卸小売	サービス
柏の景気	 5.1	 ▲ 35.2	 ▲ 17.3	 36.1	 9.0
CCI-LOBO	 ▲ 2.6	 ▲ 17.1	 3.2	 ▲ 12.5	 7.9
採算DI	全産業	建設	製造	卸小売	サービス
柏の景気	 ▲ 25.5	 ▲ 41.1	 ▲ 47.8	 ▲ 22.2	 4.5
CCI-LOBO	 ▲ 26.6	 ▲ 37.1	 ▲ 29.6	 ▲ 28.9	 ▲ 15.8
仕入単価DI	全産業	建設	製造	卸小売	サービス
柏の景気	 ▲ 77.5	 ▲ 70.5	 ▲ 100.0	 ▲ 77.7	 ▲ 59.0
CCI-LOBO	 ▲ 76.2	 ▲ 86.8	 ▲ 82.1	 ▲ 74.5	 ▲ 65.8
従業員DI	全産業	建設	製造	卸小売	サービス
柏の景気	 17.3	 5.8	 13.0	 22.2	 22.7
CCI-LOBO	 19.0	 29.9	 13.5	 13.7	 23.1
資金繰りDI	全産業	建設	製造	卸小売	サービス
柏の景気	 ▲ 10.2	 ▲ 17.6	 ▲ 17.3	 ▲ 8.3	 ±0.0
CCI-LOBO	 ▲ 18.0	 ▲ 12.6	 ▲ 18.3	 ▲ 26.0	 ▲ 16.0

CC I - L O B O

商工会議所早期景気観測(10月速報)

調査期間：2022年10月14日～20日

調査対象：全国の330商工会議所が2,541企業にヒアリング調査を実施

全国の業況

業況DIは、3カ月ぶりの改善もコスト増が重荷に。先行きは、円安や物価高の継続への警戒感強まる

10月の全産業合計の業況DIは、▲20.7と、前月から+2.6ポイントの改善。水際対策の緩和や全国旅行支援による客足の回復で、飲食・宿泊業などのサービス業や、百貨店などの小売業で業況が改善した。また、卸売業も小売業・サービス業向けの引き合い増加に牽引されて業況が改善した。製造業でも消費者向けの食品関連や日用品の受注増により業況が改善した。一方、建設業では、建設資材価格の高騰が続いており、価格転嫁も十分に行えず、業況悪化が継続した。感染状況が小康状態となり、売上増加が見込まれるが、資源・原材料価格高騰の長期化や、150円台まで進んだ円安等によるコスト増がさらなる重荷となり、中小企業の業況は改善を示すも力強さを欠いている。

先行きについては、先行き見通しDIが▲22.2(今

月比▲1.5ポイント)と悪化を見込む。経済活動が正常化に向かう中、設備投資等の民間工事の受注増を期待する声は建設業で聞かれた。一方で、資源・原材料価格の高騰や円安の継続、人手不足に伴う人件費増加や電気代の上昇等、数多くのコスト増要因による企業経営への影響が懸念される。さらに、欧米のインフレ対策等による世界経済の鈍化への不安感も重なり、中小企業の先行きは警戒感が強まっている。

○各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

業種別にみると、今月の業況DIは前月に比べ、建設業は悪化、その他の業種で改善した。各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

【建設業】「民間工事は引き合いも増加し、今後も受注が見込めそうである。一方で、公共工事は受注数があまり無く、入札があったとしても資材価格や燃料価格の高騰によるコスト分が転嫁できず、採算悪化となる厳しい状況が続いている」(一般建設業)、「国際的なサプライチェーンの混乱が継続しており、資材や重機の納期が遅れることで人件費負担も増加している」(管工事業)

【製造業】「取引先の飲食店の客足回復に伴って、受注数は伸びている。さらなる経営改善に向けて、外注していた一部製品について内製化を検討している。生産性向上もあわせて設備投資を実施している」(調味料製造業)、「受注数は増加傾向にある。一方で、円安の影響で輸入部品の価格高騰が続いており、価格転嫁のタイミングを図っている」(一般産業用機械製造業)

【卸売業】「観光関係や飲食・宿泊業向けの納品が増加しており、売上は回復基調にある。しかし、円安や原材料価格の高騰により仕入価格が上昇する中で、人手不足対策のための人件費増も重なり、販管費の削減を徹底する必要がある」(食料・飲料卸売業)、「仕入価格の上昇分については、価格転嫁が行えている。今後

は増加した販管費分を、いかに販売価格に転嫁するかが重要である」(家具・建具等卸売業)

【小売業】「感染状況も落ち着き、外国人観光客の再来も重なって、売上が改善してきた。一方、円安による輸入品の価格高騰等、コスト負担は増加し続けているため、消費者のニーズに合った販売促進を進めるとともに、採算悪化を防ぐため、経費削減にも努めていく」(百貨店)、「店舗への客足の回復による売上増加に加え、コロナ禍を契機に始めたEC事業の売上も円安が功を奏し、大きく伸長している」(土産品小売業)

【サービス業】「全国旅行支援の再開や、水際緩和による外国観光客の戻りにより、旅行者数が増加し、売上が回復してきている。コロナ禍の出口が見え始めてきた。このまま感染が落ち着き、観光需要に拍車がかかることを期待する」(宿泊業)、「少人数客での宴会はコロナ禍前程度まで戻ってきた。しかし、客数に見合う従業員の確保が出来ておらず、人手不足が深刻化している」(飲食業)

全国・産業別業況DIの推移

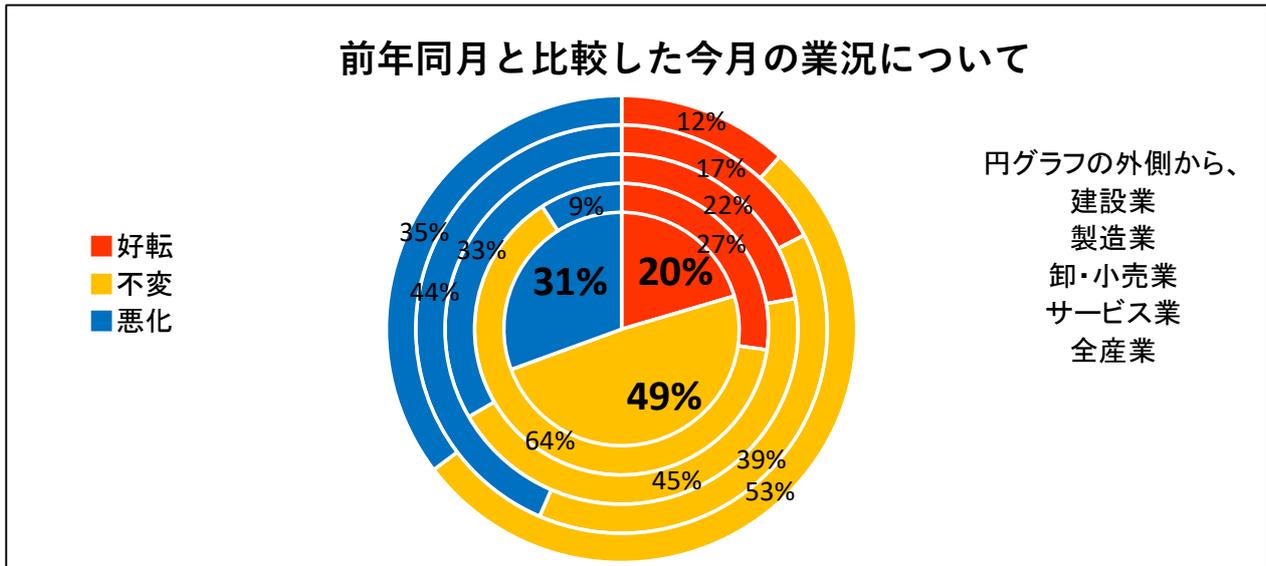
「見通し」は当月水準と比較した向こう3ヶ月の先行き見通しDI

	全産業	建設	製造	卸売	小売	サービス
5月	▲20.4	▲31.3	▲15.4	▲20.2	▲31.8	▲9.3
6月	▲20.3	▲29.3	▲19.8	▲22.0	▲32.2	▲4.4
7月	▲17.8	▲28.7	▲17.9	▲18.1	▲25.2	▲4.1
8月	▲21.0	▲26.4	▲18.9	▲24.8	▲30.7	▲10.2
9月	▲23.3	▲28.7	▲23.3	▲27.2	▲31.9	▲11.4
10月	▲20.7	▲29.9	▲20.1	▲21.1	▲29.4	▲8.1
見通し	▲22.2	▲26.3	▲24.1	▲23.2	▲32.0	▲9.4

令和4年（2022年）10月の動向

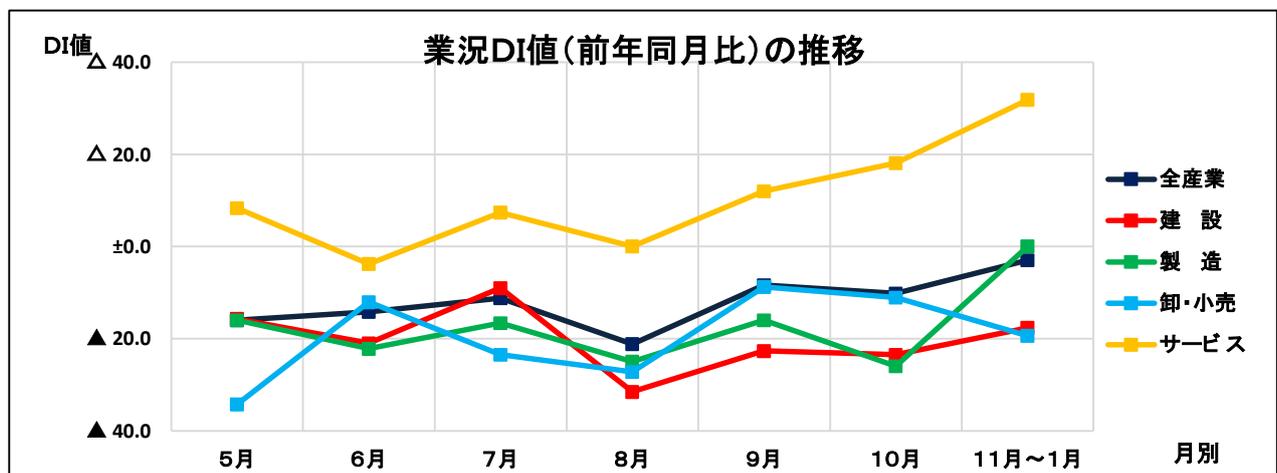
【業況について】

- 10月の全産業合計のDI値（前年同月比ベース、以下同じ）は、▲10.2（前月水準▲8.4）となり、マイナス幅が1.8ポイント拡大した。
- 向こう3ヶ月（11月から1月）の先行き見通しについては、全産業では、▲3.0（前月水準▲10.3）となり、マイナス幅が7.3ポイント縮小する見通しである。



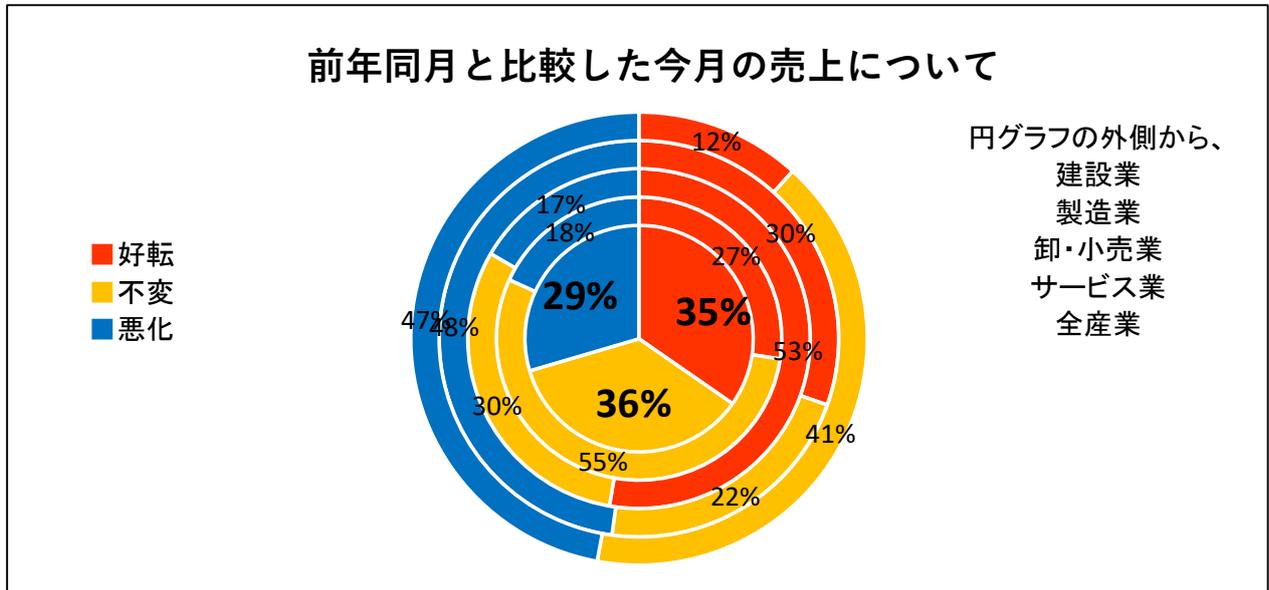
業況DI値（前年同月比）の推移 ※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合

	令和4年						先行き見通し
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月~1月（10月~12月）
全産業	▲16.0	▲14.2	▲11.2	▲21.2	▲8.4	▲10.2	▲3.0（▲10.3）
建設	▲15.7	▲21.0	▲9.0	▲31.5	▲22.7	▲23.5	▲17.6（▲9.0）
製造	▲16.0	▲22.2	▲16.6	▲25.0	▲16.0	▲26.0	±0.0（▲24.0）
卸・小売	▲34.3	▲12.1	▲23.5	▲27.2	▲8.8	▲11.1	▲19.4（▲14.7）
サービス	△8.3	▲3.8	△7.4	±0.0	△12.0	△18.1	△31.8（△8.0）



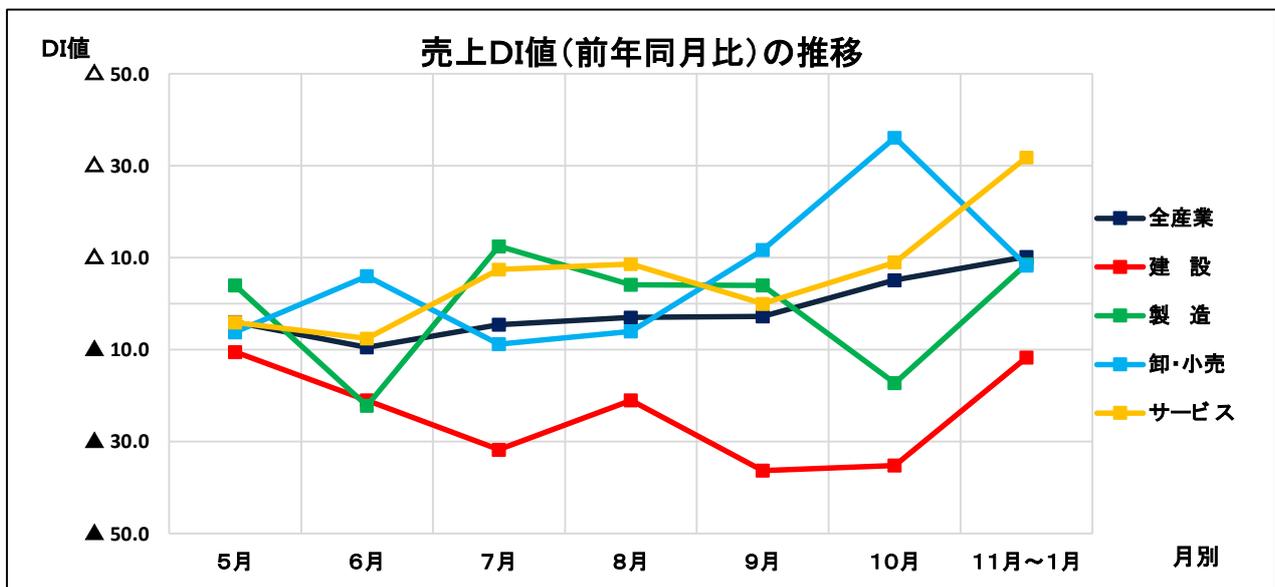
【売上について】

- 10月の全産業合計のDI値(前年同月比ベース、以下同じ)は、△5.1(前月水準▲2.8)となり、マイナス幅が7.9ポイント縮小した。
- 向こう3ヶ月(12月から1月)の先行き見通しについては、全産業では、△10.2(前月水準△2.8)となり、プラス幅が7.4ポイント拡大する見通しである。



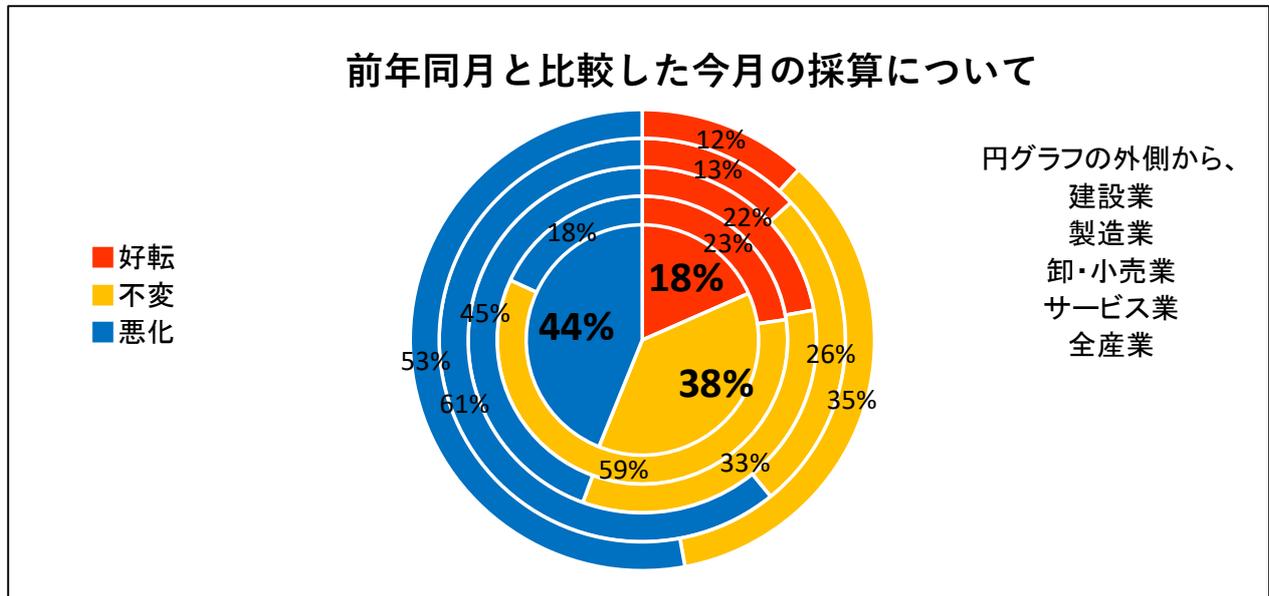
売上DI値(前年同月比)の推移 ※DI=「増加」の回答割合-「減少」の回答割合

	令和4年						先行き見通し
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月~1月(10月~12月)
全産業	▲4.0	▲9.5	▲4.6	▲3.0	▲2.8	△5.1	△10.2(△2.8)
建設	▲10.5	▲21.0	▲31.8	▲21.0	▲36.3	▲35.2	▲11.7(±0.0)
製造	△4.0	▲22.2	△12.5	△4.1	△4.0	▲17.3	△8.6(▲4.0)
卸・小売	▲6.2	△6.0	▲8.8	▲6.0	△11.7	△36.1	△8.3(▲2.9)
サービス	▲4.1	▲7.6	△7.4	△8.6	±0.0	△9.0	△31.8(△20.0)



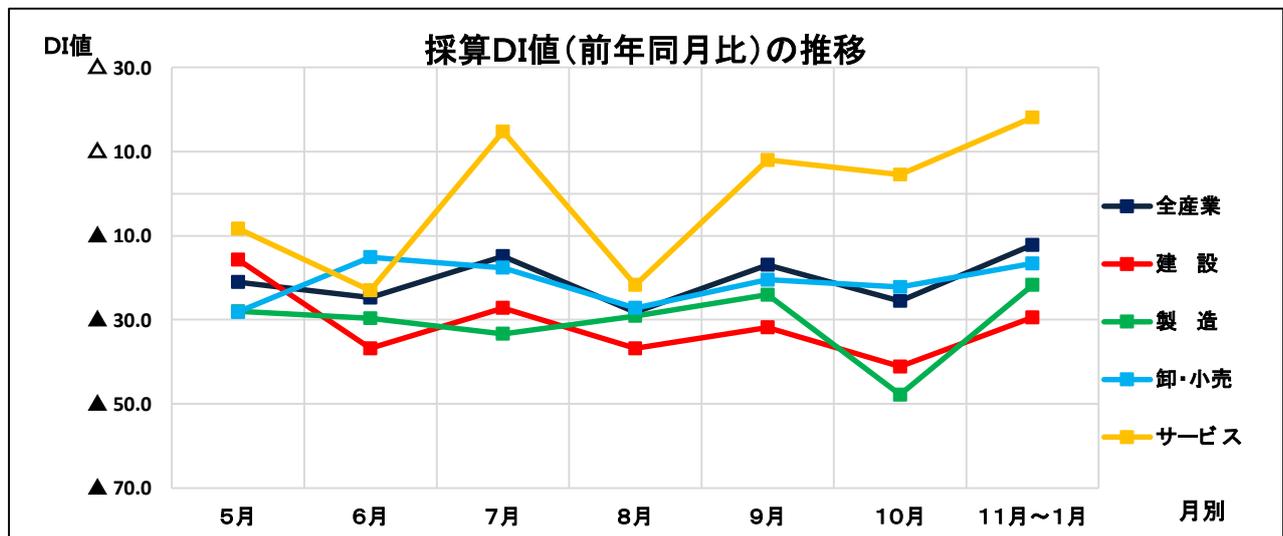
【採算について】

- 10月の全産業合計のDI値(前年同月比ベース、以下同じ)は、▲25.5(前月水準▲16.9)となり、マイナス幅が8.6ポイント拡大した。
- 向こう3ヶ月(11月から1月)の先行き見通しについては、全産業では、▲12.2(前月水準▲14.1)であり、マイナス幅が1.9ポイント縮小する見通しである。



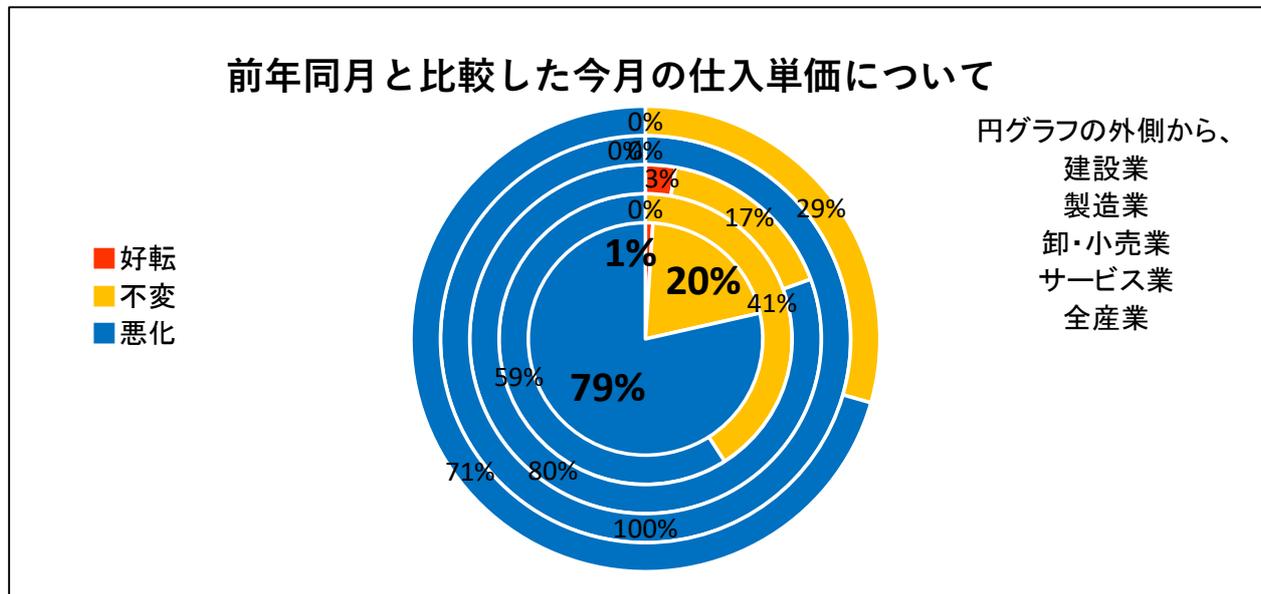
採算DI値(前年同月比)の推移 ※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合

	令和4年						先行き見通し
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月~1月(10月~12月)
全産業	▲21.0	▲24.7	▲14.9	▲28.2	▲16.9	▲25.5	▲12.2(▲14.1)
建設	▲15.7	▲36.8	▲27.2	▲36.8	▲31.8	▲41.1	▲29.4(▲13.6)
製造	▲28.0	▲29.6	▲33.3	▲29.1	▲24.0	▲47.8	▲21.7(▲36.0)
卸・小売	▲28.1	▲15.1	▲17.6	▲27.2	▲20.5	▲22.2	▲16.6(▲17.6)
サービス	▲8.3	▲23.0	△14.8	▲21.7	△8.0	△4.5	△18.1(△12.0)



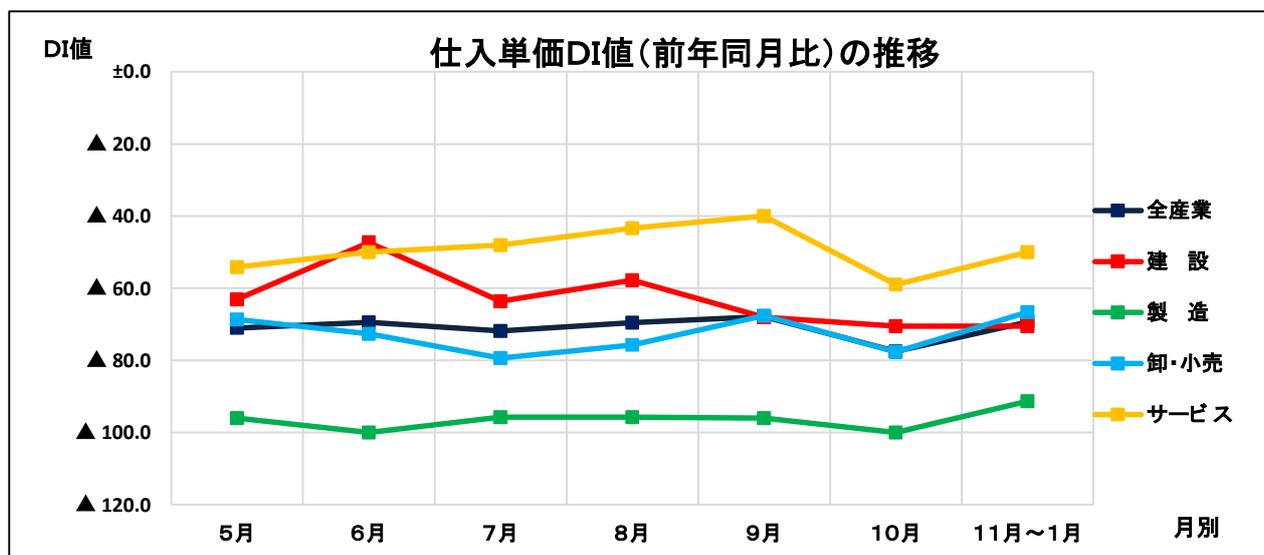
【仕入単価について】

- 10月の全産業合計のDI値(前年同月比ベース、以下同じ)は、▲77.5(前月水準▲67.9)となり、マイナス幅が9.6ポイント拡大した。
- 向こう3ヶ月(11月から1月)の先行き見通しについては、全産業では、▲69.3(前月水準▲62.2)となり、マイナス幅が7.1ポイント拡大する見通しである。



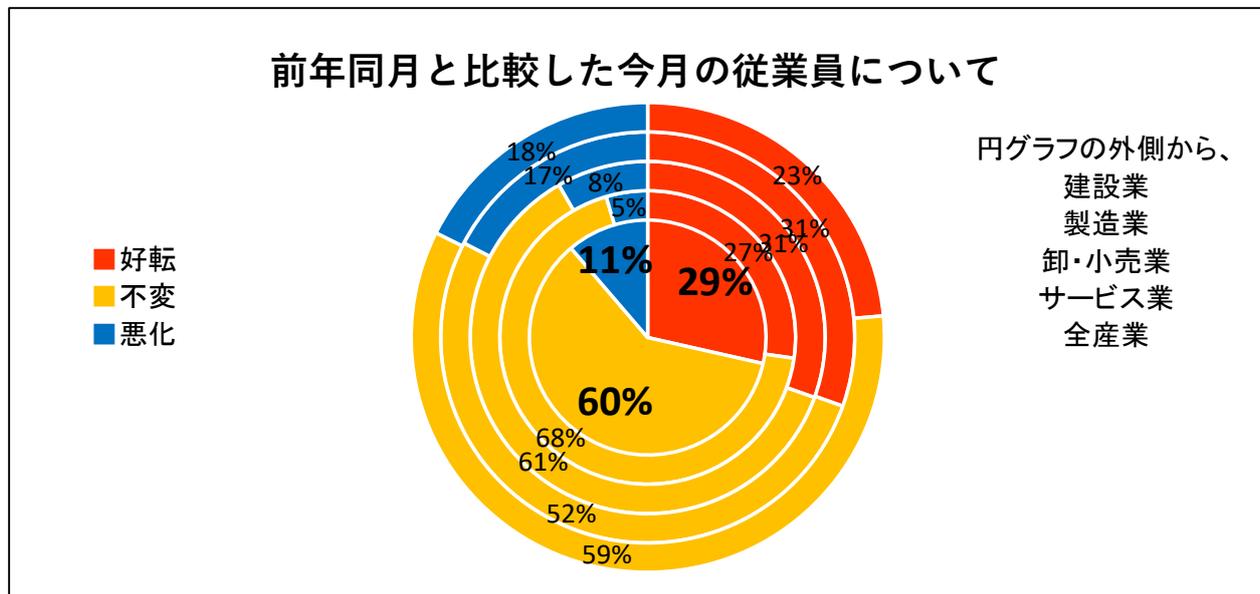
仕入単価DI値(前年同月比)の推移 ※DI=「下落」の回答割合-「上昇」の回答割合

	令和4年						先行き見通し
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月~1月(10月~12月)
全産業	▲71.0	▲69.5	▲71.9	▲69.6	▲67.9	▲77.5	▲69.3(▲62.2)
建設	▲63.1	▲47.3	▲63.6	▲57.8	▲68.1	▲70.5	▲70.5(▲59.0)
製造	▲96.0	▲100.0	▲95.8	▲95.8	▲96.0	▲100.0	▲91.3(▲96.0)
卸・小売	▲68.7	▲72.7	▲79.4	▲75.7	▲67.6	▲77.7	▲66.6(▲64.7)
サービス	▲54.1	▲50.0	▲48.1	▲43.4	▲40.0	▲59.0	▲50.0(▲28.0)



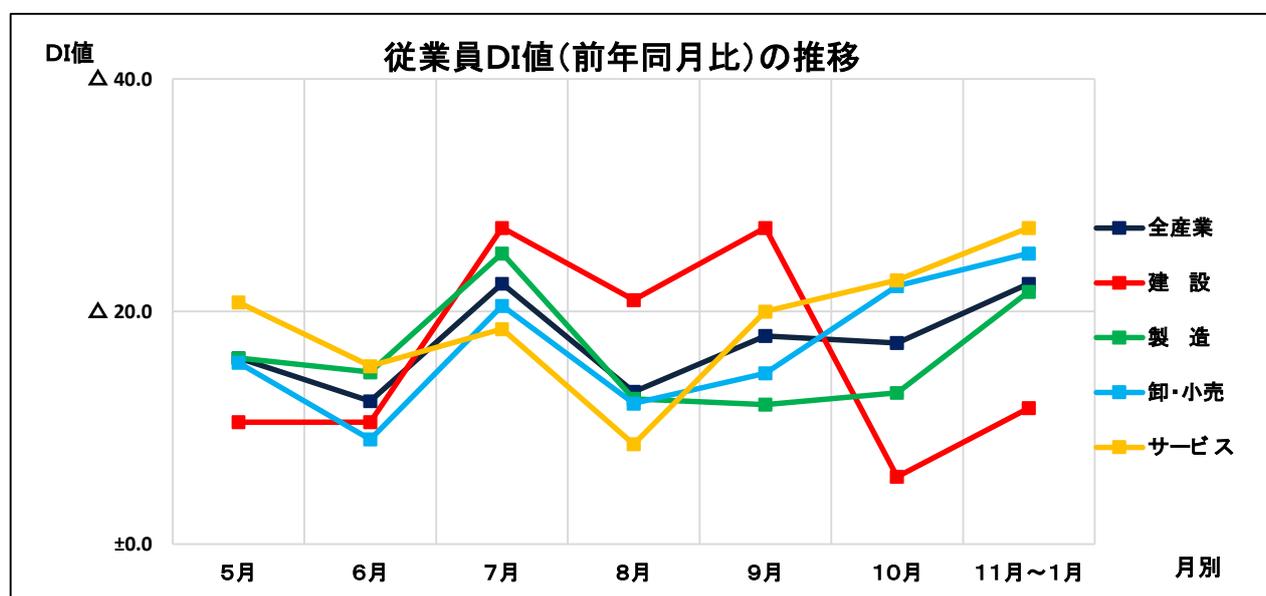
【従業員について】

- 10月の全産業合計のDI値(前年同月比ベース、以下同じ)は、△17.3(前月水準△17.9)となり、プラス幅が0.6ポイント縮小した。
- 向こう3ヶ月(11月から1月)の先行き見通しについては、全産業では、△22.4(前月水準△21.6)となり、プラス幅が0.8ポイント拡大する見通しである。



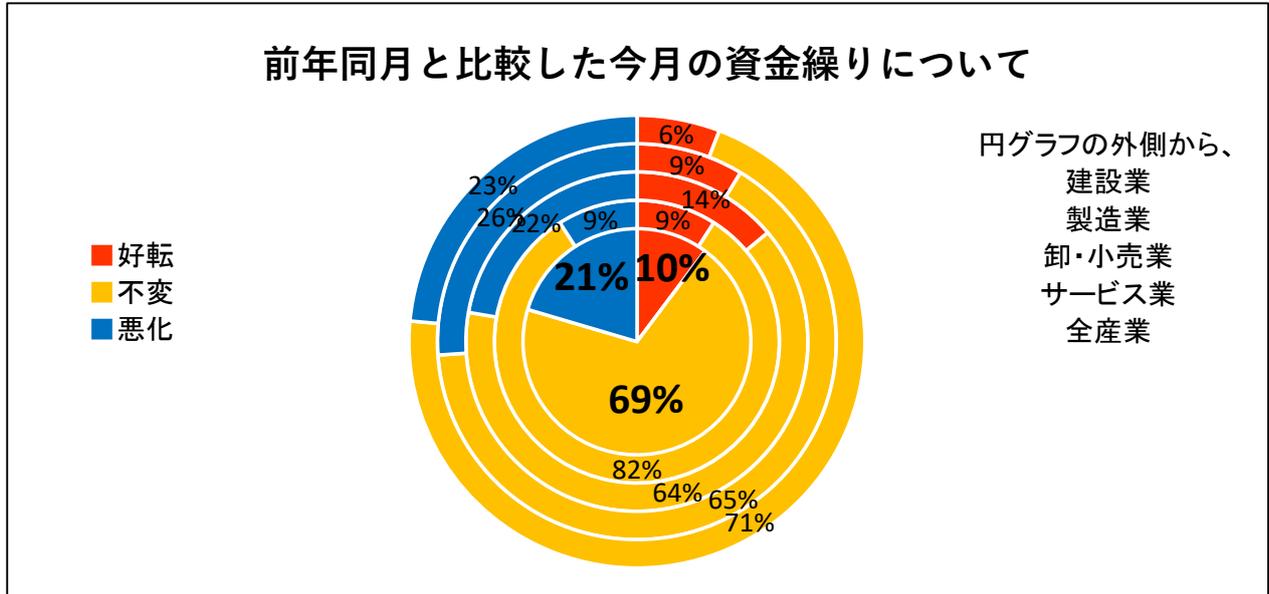
従業員DI値(前年同月比)の推移 ※DI=「過剰」の回答割合-「不足」の回答割合

	令和4年						先行き見通し
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月~1月(10月~12月)
全産業	△16.0	△12.3	△22.4	△13.1	△17.9	△17.3	△22.4(△21.6)
建設	△10.5	△10.5	△27.2	△21.0	△27.2	△5.8	△11.7(△31.8)
製造	△16.0	△14.8	△25.0	△12.5	△12.0	△13.0	△21.7(△12.0)
卸・小売	△15.6	△9.0	△20.5	△12.1	△14.7	△22.2	△25.0(△20.5)
サービス	△20.8	△15.3	△18.5	△8.6	△20.0	△22.7	△27.2(△24.0)



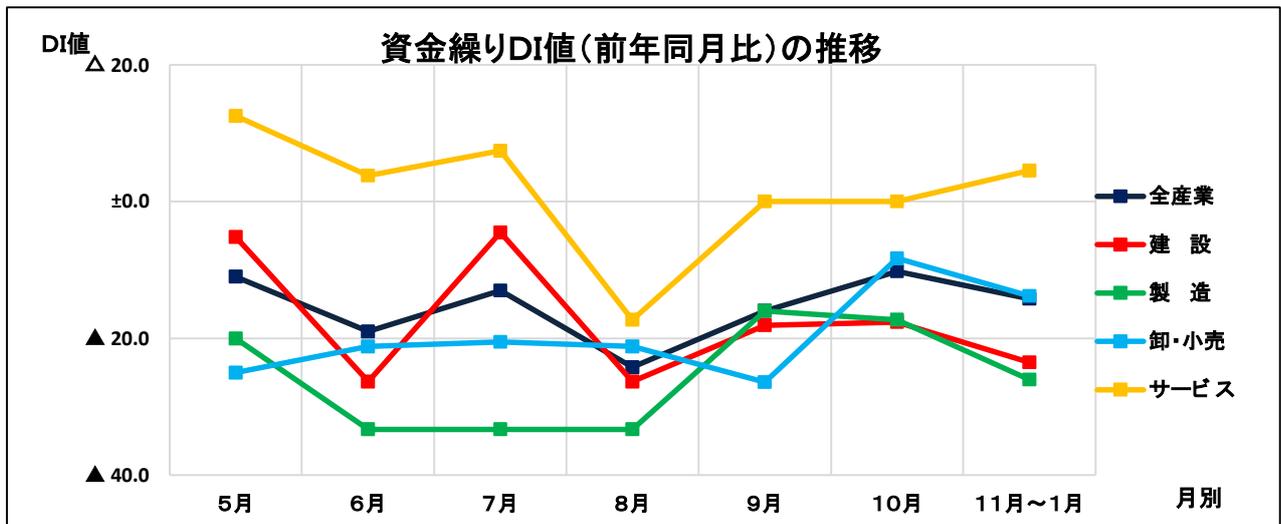
【資金繰りについて】

- 10月の全産業合計のDI値(前年同月比ベース、以下同じ)は、▲10.2(前月水準▲16.0)となり、マイナス幅が5.8ポイント縮小した。
- 向こう3ヶ月(11月から1月)の先行き見通しについては、全産業では、▲14.2(前月水準▲11.3)となり、マイナス幅が2.9ポイント拡大する見通しである。



資金繰りDI値(前年同月比)の推移 ※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合

	令和4年						先行き見通し
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月~1月(10月~12月)
全産業	▲11.0	▲19.0	▲13.0	▲24.2	▲16.0	▲10.2	▲14.2(▲11.3)
建設	▲5.2	▲26.3	▲4.5	▲26.3	▲18.1	▲17.6	▲23.5(▲4.5)
製造	▲20.0	▲33.3	▲33.3	▲33.3	▲16.0	▲17.3	▲26.0(▲24.0)
卸・小売	▲25.0	▲21.2	▲20.5	▲21.2	▲26.4	▲8.3	▲13.8(▲14.7)
サービス	△12.5	△3.8	△7.4	▲17.3	±0.0	±0.0	△4.5(±0.0)

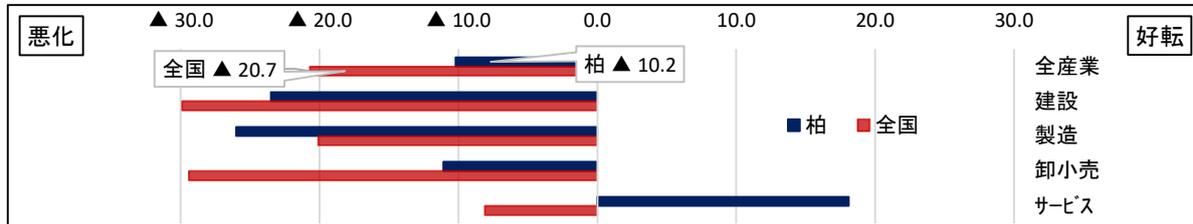


全国（CCI-LOBO）との比較

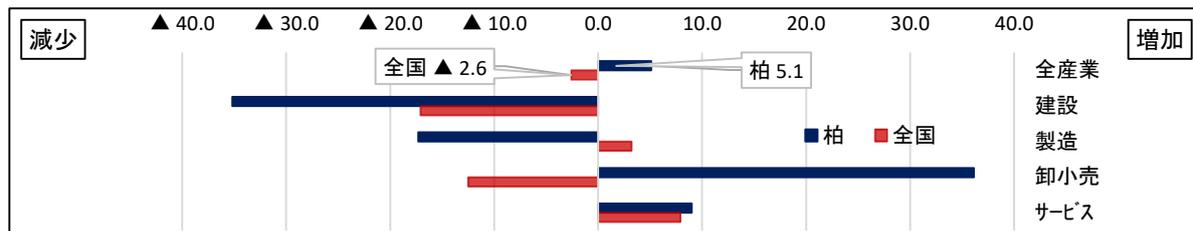
【CCI-LOBOとは】

日本商工会議所が各地商工会議所のネットワークを活用し、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景況感」や「直面する経営課題」を全国ベースで毎月調査し、その結果を集計・公表するものです

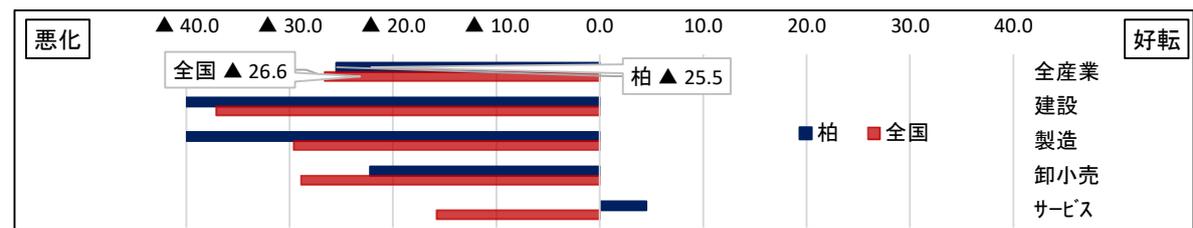
【業況D I】



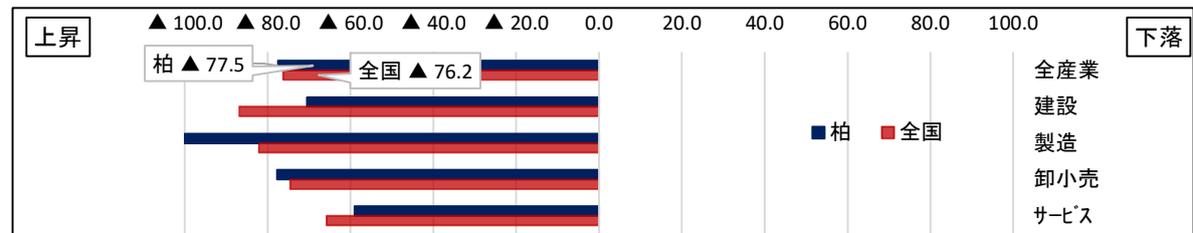
【売上D I】



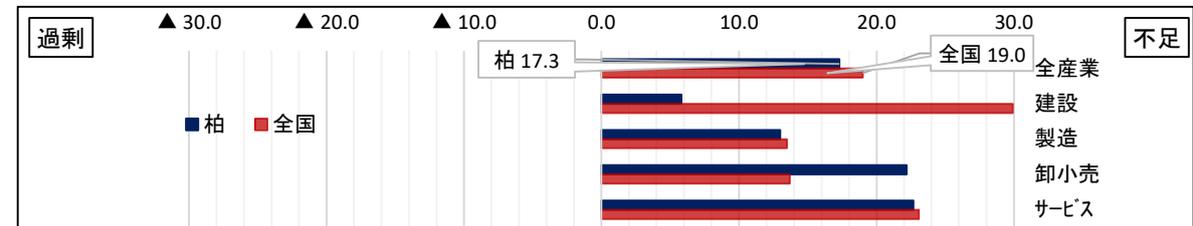
【採算D I】



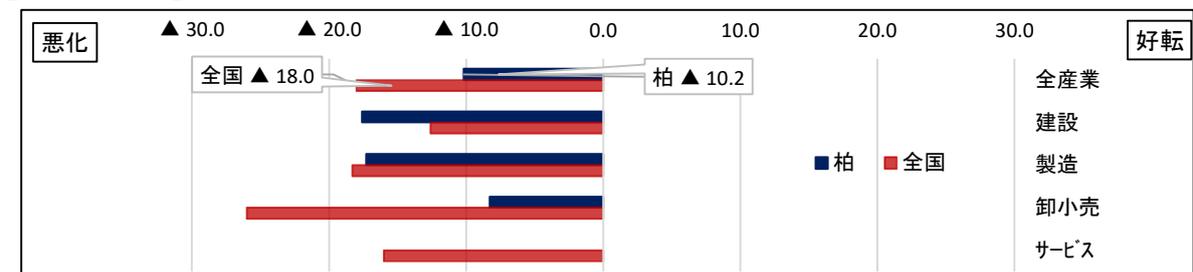
【仕入単価D I】



【従業員D I】



【資金繰りD I】



【業種別】業界内トピックス

業種別	概 況	業種
建設業	資材高騰の影響が引き続き大きく影響している。公共工事の単価は材料費が値上げされる前に計画された単価なので、非常に大きな影響が出始めている。10月1日よりほぼすべての材料がまたもや値上げした。これ以上の値上げが続くと、民間工事は施主の負担が大きくなりすぎてしまうことが懸念される。負の連鎖が始まりかけているように感じます…。	塗装工事業
	物価高の影響が例年ほど畳工事の注文がない。年末に向けて例年通りの売上が戻るか微妙。	畳工事請負・畳製造販売業
	外国人労働者には大きく興味がある、しかし雇用に結びつけるまでには大きなハードルがありなかなか難しい。もう少し簡素化にならないものだろうか!!	とび
	材料、製品等がほぼ値上がり、さらなる値上がりになるのか?顧客の工事のきっかけを重要視する必要がある	一般土木建築工事業
製造業	エネルギーや調達品の価格上昇が止まらない状況。輸入品も多いために円安が影響してきている。	機械・同部品製造業
	9月は10月の値上げ前の仮需要で製造量、出荷量ともに増加。10月はその反動で減少になる見込みである。円安等による原材料の仕入れ価格の上昇や、ユーティリティー費用の増加が大きくなっていく。これから年末年始にかけて売り上げが増加することに期待。	酒類製造業
	医療品容器の受注、新規企画は勢いづいてきたが、化粧品容器の受注新企画に関しては回復傾向が見られない。	プラスチック加工
	原材料、エネルギー（電力）の高騰、ロックダウンの影響（中国・ベトナム）、米中、ロシア・ウクライナ、中国・台湾等のリスクにより、受注・売上減と利益圧縮のダブルパンチの状況が続いている。影響は長引きそうで、短・中長期の見直し中。	金属素形材製品製造業
	主力製品の売上は好調でも、コロナ前の売上になるにはまだ時間がかかる。かつ、光熱費等の高騰により、原価に食われ若干の増益。設備投資は、原材料等高騰前に発注等実施していたので助かった。労働環境は、テレワークやフレックスタイムを活用して、密にならないように取り組んでいる。	鉄鋼業
	今の課題は、限られた人員の中でいかに自社の経営戦略に合った人材育成を行うかであり、苦慮している。	印刷業
	地域経済の動きが縮小されるにつれ、景況悪化を止めることができない。	印刷業
	世界情勢が混沌としていることと、円安による材料費等の値上がりが懸念される。社内の5S活動をすすめてより生産性をあげていくことを目指す。	金属製品
	上半期もコロナ禍や半導体市場の冷え込みなど様々な要因により、深刻な業績の悪化が継続しており、依然として回復の兆しが見えない状況が続いております。	電子応用装置製造業
	仕入商材の値上げが10月から一斉に始まった。オイル等ケミカル類は、今年度に入って既に3度目の値上げになった。円安の影響で、今後も年度末に向けて値上げが続くそう。中国製の半導体関連の部品がようやく入って来るようになってきた。	自動車付属品製造業
	売上は堅調に推移しているものの、原料価格（弊社は海苔問屋で海苔の原料価格は変わらないものの包装資材他が高騰）が今後も上がることが決定しているため、販売価格を上げるか検討中。現状の商売の微調整、軌道修正は求められるが、それとは別に新たに柱となる事業を立てる必要がある気がする。	食料卸売業
	不動産事業としては、電気料金高騰による利益の悪化（コロナ前と比較しても回復が遅い要因）、テナント経営としては、原材料費高騰による利益率低下が特徴的	各種商品小売業
	10月からの再度の原材料値上げが痛い。販売価格に転換せざるを得ない状況である。	洋菓子店
	人流増加傾向は継続し、被服・雑貨等は好調に推移している。一方、円安・コスト高の影響での値上げ続きで、生活防衛意識の高まりからか食関連が鈍化。	百貨店
	値上げして客足も戻りつつあるので売上は上がったが、仕入値や光熱費の高騰が利益に追い付かない。年末に向けてまた感染者数が増えるのが心配。	各種商品小売業

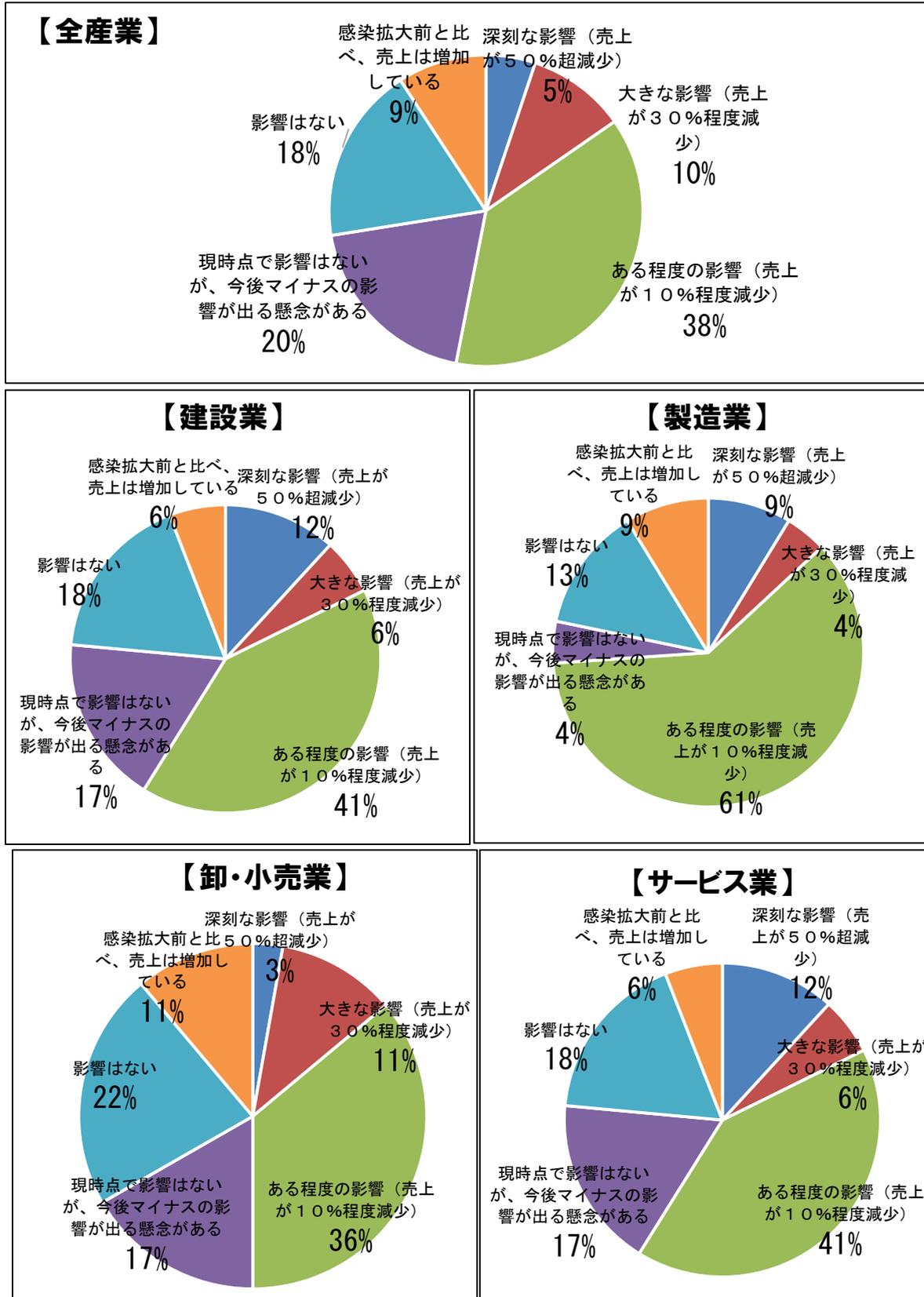
【業種別】業界内トピックス

卸・小売業	仕入れ価格の高止まり、納期遅延、輸送コストの上昇が断続的に続いており、コストプッシュインフレが止まらない。ウクライナ侵攻以降、全てのコストが上昇しており、なかなか元の水準に戻らないと思われる。更に今後数年で中国が台湾、尖閣諸島を侵略する可能性が高く、難しい局面に陥る可能性も否定できない。中国の知人情報では、機関紙で食料の備蓄をするようにとお触れが出ているようだ。	自動車卸売業
	商品の値上げをしても消耗品(光熱費・ガソリン等)の値上げに追いつかない	卸売業
	ロシア・ウクライナ情勢及び中国の動きにより、株価の下落・円安などが進み世界経済が悪化している。助成金が無くなったため倒産がすすみ、薬局業界・医療業界も含む日本経済はますます悪化するであろう。	医薬品・化粧品小売業
	外出しやすい陽気となったこともあり客数、客単価ともに上昇。柏駅前の人出もかなり増えてきたように感じる。グッズの仕入れ価格上昇、円安の影響による欧州からの輸入価格上昇により、小売価格に転嫁せざるを得ない状況が続いている。	ペット用品小売業
	電気代の高騰がすごい、ガス代も心配。	洋菓子店
サービス業	慢性的な人手不足とトラックドライバーの高齢化により、将来的にインフラである物流が機能不全に陥る可能性もある。標準的な運賃の収受による収益の改善で人手不足を解消し、インフラを維持していくことが今後の課題となる。	一般貨物自動車運送業
	人件費(外注費)高騰している。内製化を維持、または転換が必要。	ソフトウェア業
	電気代の高騰に加えて、人件費も上昇しているため、来年度はどうしても月謝の見直しなどで調整せざるを得ない。本音を言えば、今年度の途中からでも月謝を上げたいところだが、学習塾という特殊性から学年度の途中で月謝を変更することは難しく、厳しい年越しとなりそう。	学習塾
	平日の夜の客数を戻すようなGo To Eat等の施策に期待	日本料理
	売却物件依頼が増えています。購入の問い合わせは若干ですが減少しています。コロナやウクライナ戦争等、マイナス情報が連日報道されているのも悪影響かと思います。	不動産管理業
	デジタル化への対応が課題	土木建築サービス業
	環境装置部門の計画アドバイス等助勢に注力した顧問業であり業績に変化なく堅調に推移	専門・技術サービス業
光熱費、消耗品の価格上昇が利益を圧迫している	ゴルフ練習場	

附帯調査結果

新型コロナウイルス感染症の影響について

○新型コロナウイルス感染拡大前と比べた、今月の売上について



調査要領

調査期間

令和4年10月24日 ～ 令和4年11月2日

調査対象

柏市内148事業所及び組合にヒアリング

<業種別回収状況>

調査産業	調査対象数	回答数	回収率
全産業	148	98	66.2%
建設	31	17	54.8%
製造	36	23	63.9%
卸・小売	48	36	75.0%
サービス	33	22	66.7%

調査方法と調査票

下記「質問A」をDI値集計し、「質問B」で「業界内のトピック」の記述回答。

質問A

質問事項	回答欄					
	前年同月と比較した 今月の水準			今月の水準と比較した向 う3ヶ月の先行き見通し		
a.売上高（出荷高）	1 増加	2 不変	3 減少	1 増加	2 不変	3 減少
b.採算 （経常利益ベース）	1 好転	2 不変	3 悪化	1 好転	2 不変	3 悪化
c.仕入単価	1 下落	2 不変	3 上昇	1 下落	2 不変	3 上昇
d.従業員	1 不足	2 適正	3 過剰	1 不足	2 適正	3 過剰
e.業況	1 好転	2 不変	3 悪化	1 好転	2 不変	3 悪化
f.資金繰り	1 好転	2 不変	3 悪化	1 好転	2 不変	3 悪化

質問B 業界内のトピック（記述式）

※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向きを表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。

$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

※DI値と景気の概況

DI ≥ 50	50 > DI ≥ 25	25 > DI ≥ 0	0 > DI ≥ ▲25	▲25 > DI
特に好調 	好調 	まあまあ 	不振 	極めて不振 